

# 地域創生人材育成事業

人手不足分野を抱えている地域において、地域の創意工夫を活かした**公的職業訓練の枠組みでは対応できない**人材育成の取組を通じて、当該分野における安定的な人材の確保を目指す。

- 平成28年度は、既に実施している10か所に加え、新たに9か所をコンテスト方式で選定。  
※27年度採択地域：北海道、富山県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、鳥取県、山口県、徳島県、宮崎県
- 選定された都道府県は、地域の関係者（自治体、労働局、機構、地域労使団体、民間教育訓練機関等で構成する地域人材育成協議会を設置）と協議しつつ事業を実施。
- 国から都道府県への委託により実施する（年間上限3億円、実施期間は最長3年間を想定）。

## 現状

標準的な公的職業訓練のスキーム(セーフティネットとしての離職者訓練が中心)

### 施設内訓練

- 都道府県、高齢・障害・求職者支援機構
- ・ 主にものづくり分野における訓練の実施
- ・ 訓練期間 標準6ヶ月～1年  
(例) 金属加工、電気設備、溶接

### 委託訓練

- 都道府県が民間訓練実施機関(企業、専修学校等)に委託して実施
- ・ 訓練期間 標準3ヶ月～6ヶ月、標準月100時間
- ・ 委託費 原則訓練受講生1人あたり月6万円が上限  
(例) 介護サービス、情報処理、経理

## 地域創生人材育成事業

既存の公的職業訓練のスキームでは対応できないフレキシブルな訓練プログラムを実施して、地域に即した人材育成可能に

### 事例

#### 富山県：小規模事業者による実践的訓練（伝統産業分野）

伝統産業を担う小規模事業所での雇用型訓練により、ものづくりと新商品開発・マーケティングの実践的な訓練を実施。

#### 鳥取県：企業ニーズに即した多能工の育成

航空・医療・自動車分野の工場が新たに進出予定。そのニーズに応じた多能工をポリテクセンターと企業が共同して育成。

#### 徳島県：「徳島暮らし」に興味を持つ者にUIJターンを支援

4K8K映像技術者、WEBコーダー、WEBプログラマー等を育成し、ITサテライトオフィス勤務や移住を推進。

公的職業訓練の標準モデルとして活用